

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月24日
【事業年度】	第26期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SoftBank Technology Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 阿多 親市
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03(6892)3063
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 管理統括 長田 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03(6892)3063
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 管理統括 長田 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月18日に提出いたしました第26期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(税効果会計関係)

(企業結合等関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

1 (省略)

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにフォントワークス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにフォントワークス株式会社株式の取得価額とフォントワークス株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	888,761千円
固定資産	923,708
のれん	987,769
流動負債	<u>488,732</u>
固定負債	<u>435,485</u>
少数株主持分	106,590
フォントワークス株式会社株式の取得価額	<u>1,769,431</u>
フォントワークス株式会社現金及び現金同等物	<u>542,012</u>
差引：フォントワークス株式会社取得のための支出	<u>1,227,419</u>

3 (省略)

(訂正後)

1 (省略)

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにフォントワークス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにフォントワークス株式会社株式の取得価額とフォントワークス株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	888,761千円
固定資産	923,708
のれん	987,769
流動負債	<u>212,948</u>
固定負債	<u>711,269</u>
少数株主持分	106,590
フォントワークス株式会社株式の取得価額	<u>1,769,431</u>
フォントワークス株式会社現金及び現金同等物	<u>542,012</u>
差引：フォントワークス株式会社取得のための支出	<u>1,227,419</u>

3 (省略)

(税効果会計関係)
(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	21,950千円	22,873千円
未払事業所税	4,169	4,934
賞与引当金	102,056	122,183
受注損失引当金	1,498	387
未払社会保険料	13,450	16,125
未払家賃	-	27,859
子会社繰越欠損金	-	1,631
その他	20,168	14,853
繰延税金資産(流動)合計	163,295	210,848
繰延税金負債(流動)		
その他	424	-
繰延税金負債(流動)合計	424	-
繰延税金資産(流動)の純額	162,870	210,848
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	290,349	273,338
減価償却超過額	15,145	31,646
資産除去債務	26,390	58,208
退職給付に係る負債	-	20,541
未払役員退職金	-	60,144
その他	35,850	13,253
繰延税金資産(固定)合計	367,736	457,133
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	-	52,630
その他有価証券評価差額金	24,070	79,576
顧客関連資産	-	262,562
その他	9,981	-
繰延税金負債(固定)合計	34,052	394,769
繰延税金資産(固定)の純額	333,684	62,364

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	38.0%
のれん償却額		2.4
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9
住民税均等割		0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.5
株式報酬費用		0.9
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.0

3. (省略)

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	21,950千円	22,873千円
未払事業所税	4,169	4,934
賞与引当金	102,056	122,183
受注損失引当金	1,498	387
未払社会保険料	13,450	16,125
未払家賃	-	27,859
子会社繰越欠損金	-	27,033
その他	20,168	15,336
繰延税金資産(流動)小計	163,295	236,733
評価性引当額	-	25,884
繰延税金資産(流動)合計	163,295	210,848
繰延税金負債(流動)		
その他	424	-
繰延税金負債(流動)合計	424	-
繰延税金資産(流動)の純額	162,870	210,848
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	290,349	273,338
減価償却超過額	15,145	31,646
資産除去債務	26,390	58,208
退職給付に係る負債	-	20,541
未払役員退職金	-	60,144
子会社繰越欠損金	157	51,625
その他	35,850	14,043
繰延税金資産(固定)小計	367,893	509,548
評価性引当額	157	52,415
繰延税金資産(固定)合計	367,736	457,133
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	-	52,630
その他有価証券評価差額金	24,070	79,576
顧客関連資産	-	262,562
その他	9,981	-
繰延税金負債(固定)合計	34,052	394,769
繰延税金資産(固定)の純額	333,684	62,364

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
のれん償却額	-	2.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.9
住民税均等割	0.4	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.5
株式報酬費用	0.4	0.9
評価性引当額の増減	3.9	-
その他	1.8	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	46.0

3. (省略)

(企業結合等関係)

(訂正前)

1～4.(省略)

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	888,761千円
固定資産	<u>157,335</u>
資産合計	<u>1,046,097</u>
流動負債	212,948
固定負債	<u>435,485</u>
負債合計	<u>648,433</u>

6.(省略)

(訂正後)

1～4.(省略)

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	888,761千円
固定資産	<u>923,708</u>
資産合計	<u>1,812,470</u>
流動負債	212,948
固定負債	<u>711,269</u>
負債合計	<u>924,217</u>

取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分されたものは顧客関連資産766,373千円であり、償却期間は12年としております。

6.(省略)

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 省略

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	38.0%
(調整)		
外国税額控除		0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9
住民税等均等割		0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.5
株式報酬費用		1.0
その他		1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.6

3. 省略

(訂正後)

1. 省略

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
外国税額控除	-	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.9
住民税等均等割	0.4	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.5
株式報酬費用	0.4	1.0
評価性引当額の増減	4.1	-
その他	1.0	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	43.6

3. 省略